

健康福祉部 ・ こども・女性局

事 業 名 及 び そ の 内 容

23年度
(22年度)

千円

1 総合的な福祉の推進

(1) 福祉・介護サービス人材の育成と定着

415,800
(729,389)

事 業 名	事 業 内 容	金 額
魅力ある福祉・介護の職場づくり支援事業	福祉職場における賃金水準の向上や職員のキャリアパスを形成させるため、社会福祉法人の人材育成や経営の安定化・強化を支援 魅力ある福祉・介護の職場づくり連絡会の運営 構成 人事財務コンサルタント、社会福祉施設経営者等 ⑳ 人事考課制度の検討	千円 1,100
介護職員人材育成事業 [緊急雇用]	居宅サービス事業所等における地域失業者の雇用と資格取得を支援	121,000
福祉人材の確保事業 [一部障害者自立]	福祉・介護従事者の定着促進や若い世代の参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 潜在的有資格者等養成支援事業 複数事業所連携事業 職場体験事業 進路選択学生等支援事業 福祉・介護人材マッチング支援事業 キャリア形成訪問指導事業 補助率 国10/10 福祉・介護人材定着支援事業 補助率 10/10 (国1/2 県1/2)	41,401
介護就労お助け事業 [ふるさと雇用]	社会福祉法人等と連携し、福祉・介護に関心の高い地域求職者の雇用を支援	199,399
「あたたか介護」表彰制度	介護従事者の社会的評価向上のため、思いやりがあり、やさしい介護の実践者を表彰 表彰人数 10名程度	900
介護職員研修支援事業 [緊急雇用]	介護保険施設等が職員を研修に派遣する場合に必要な代替職員の雇用を支援	132,000

(2) 地域福祉の推進

179,862
(155,727)

事 業 名	事 業 内 容	金 額
民生児童委員活動費	民生児童委員数 2,245名 (主任児童委員 215名) 地区民生委員協議会の活動 103協議会 民生児童委員研修会等の実施	千円 150,662
㉑ 民生委員の活動に関する実態調査 [緊急雇用]	民生児童委員の活動実態を調査し、活動円滑化のための支援策を検討	12,200
㉒ 地域生活定着支援事業	高齢又は障害を有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者の社会復帰を支援 地域生活定着支援センターの設置・運営 退所後に必要な福祉サービス等ニーズ把握 退所予定者の福祉サービス等利用の受入調整	17,000

事業名及びその内容		23年度 (22年度)
(3) 生活援護の充実		千円 6,111,124 (5,683,818)
事業名	事業内容	金額
生活保護受給者チャレンジサポート事業 [一部緊急雇用]	生活保護受給者に対し、自立に向けた支援を実施 生活保護就労支援事業 就労支援員の配置 ㊦生活保護世帯高校就学支援モデル事業 高校就学支援員の配置	千円 53,325
㊦生活福祉資金活用促進事業 [緊急雇用]	生活福祉資金の原資を造成 補助先 (福) 奈良県社会福祉協議会	446,816
生活保護費の支給	生活困窮者に最低限の生活を保障するための必要な保護の実施 生活保護費の支給 負担区分 国3/4 県1/4 生活保護法73条負担金 居住地不明の被保護者等に係る市町村支弁経費の1/4を県負担 医療券審査及び支払事務委託 介護券審査及び支払事務委託 要介護状態審査判定事務委託 中国残留邦人生活支援給付金事業	5,428,315
住宅手当緊急特別措置事業 [緊急雇用]	離職者が就職活動を安心して行うことができるよう住宅費を給付 月額 単身世帯 35,700円～42,500円 複数世帯 46,000円～55,300円 期間 原則6カ月(最大9カ月) 住宅手当就労支援員の配置	123,027
生活福祉資金相談支援体制充実補助事業 [緊急雇用]	相談・貸付件数の多い市町村社会福祉協議会の相談員配置費用に対する補助	59,641
(4) 県全体で取り組む健康づくりの推進		144,705 (81,097)
事業名	事業内容	金額
健康長寿文化づくり推進事業 [一部安心こども] [一部緊急雇用]	健康長寿文化の醸成を図るための取組を実施 なら健康長寿文化づくり推進本部の開催 安心して健やかに暮らせる健康長寿県を目指した対策を全庁的・総合的に推進 健康づくりモデル事業の展開 各地域ごとにテーマを設定し、地域に根ざした事業を展開 香芝市、斑鳩町、㊦明日香村、大淀町 ㊦「健康づくり語り部」の登録 健康づくりサポート医師・歯科医師の発掘・育成 ふるさと知事ネットワーク共同研究の実施 テーマ 効果的な健康づくり施策の検討 健康づくり推進大会の開催 健康づくりの気運醸成 受診率向上市町村に対する知事表彰 ㊦南和地域の健康づくり 南和地域で共同して取組める健康づくりを検討 南和の医療等に関する健康・保険部会の運営 健康長寿基礎調査の実施 市町村単位での健康づくり情報の把握 対象 11,400人(全市町村) ㊦国民健康・栄養調査の上乗せ調査の実施 ㊦職場の健康づくり連携強化の推進 協会けんぽ奈良支部との連携・協力	千円 38,034

事業名及びその内容			23年度 (22年度)
事業名	事業内容	金額	千円
⑧なら健康長寿ポータルサイト事業 [緊急雇用]	健康長寿情報の総合サイトを構築し、健康長寿に関する情報の収集と効果的な発信を実施	千円 11,440	
⑧子どもの健康づくり応援事業 [安心こども]	たばこ・食生活・生活習慣について正しい知識を普及するためのDVDを作成 対象 小学校5・6年生	21,408	
大学生による健康づくり応援事業 [安心こども]	県内大学生との連携による若年世代に対する栄養・食生活改善の支援	1,906	
健康づくり環境整備事業	飲食店等における栄養成分表示やヘルシーメニューの提供及び健康情報の発信 働き盛り世代の栄養バランスや朝食摂取の向上、運動の定着化の促進等	1,700	
健康ウォーキング事業	健康ウォーキングマイレージへの参加を通じ、県民が楽しく運動に取り組むことを支援	1,909	
食育推進事業	奈良県食育推進会議の開催 食育推進ネットワークの検討、食育イベントの開催 野菜たっぷり日本型食生活講座等の開催	1,300	
⑧食育推進計画策定事業 [緊急雇用]	新たな奈良県食育推進計画の策定 計画期間 ⑳～㉓	4,941	
歯科衛生士養成推進事業	歯科衛生士養成事業補助 補助先 奈良歯科衛生士専門学校 定員 1学年35人 歯科衛生士修学資金貸付金 対象 歯科衛生士養成所に修学する者で、県内就職希望者 貸付金額 月額 13,000円	1,519	
⑧歯科保健推進事業	訪問歯科指導対応歯科衛生士研修事業 訪問歯科診療、在宅口腔ケアを担当できる質の高い歯科衛生士を養成・確保 委託先 (社) 奈良県歯科医師会	750	
健康増進普及推進事業	健康増進法に基づき市町村が実施する健康教育・健康診査等の保健事業に対する助成	39,547	
⑧健診受診促進事業 [一部緊急雇用]	健診実施広報事業 がん検診受診率向上のためチラシを特定健診受診券に同封 「父の日、母の日」健診キャンペーン等事業 街頭キャンペーン、医療機関への父の日健診協力依頼、奈良県健診強化月間(9～11月)の実施 健診未受診者ゼロ・保健指導センター機能促進事業 コールセンターの設置 特定健診未受診者への受診勧奨 糖尿病患者等への治療勧奨 委託先 奈良県国民健康保険団体連合会	11,380	
がん検診等推進事業	がん検診受診促進事業 がん検診受診啓発イベントの実施 保健所と市町村が協働したがん啓発活動の実施 「奈良県がんと向き合う日」キャンペーン タウン誌掲載、チラシ・ポスター作成等 がん予防対策推進委員会開催事業	3,471	
⑧子宮頸がん予防対策推進事業	子宮頸がん予防に関する普及啓発リーフレットの作成・配布 対象 中学校1年生～高校1年生の女子生徒 普及啓発パネルの作成 講演会の開催	700	

事業名及びその内容			23年度 (22年度)
事業名	事業内容	金額	千円
たばこ対策推進事業	公共施設における全面禁煙化の推進 市町村庁舎及び関連施設の施設内禁煙の実施 学校、病院、宿泊施設等健康増進法第25条対象施設の禁煙化推進 未成年や妊婦等の喫煙防止対策の推進	千円 800	24,588,830 (21,733,943)
㊦禁煙マラソン推進事業	インターネットを利用した個別禁煙指導や禁煙のための情報を提供 参加者同士の交流による禁煙の推進	2,800	
糖尿病・高血圧対策事業	㊦健康づくりパートナー情報交換会の開催 市町村国保や協会けんぽ奈良支部と医療圏別の体制づくりや総合戦略について情報交換 生活習慣病予防対策推進委員会の開催 糖尿病、高血圧、慢性腎疾患の実態や課題を把握し、取り組むべき方向性について検討	1,100	
(5) 医療保険制度の円滑な運用			
事業名	事業内容	金額	
国民健康保険財政調整交付金	国民健康保険に対する都道府県財政調整交付金 給付費等の7%	千円 5,510,000	
国民健康保険基盤安定化事業	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する助成等 保険基盤安定化事業 負担区分 県3/4 市町村1/4 保険者支援事業 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4	3,881,000	
国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業	国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する助成 対象医療費 80万円超 負担区分 国1/4直接 県1/4 市町村国保1/2	763,000	
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対する助成 負担区分 国1/3直接 県1/3 市町村国保1/3	214,000	
後期高齢者医療財政安定化基金事業	保険料の収納リスクや見込み以上の医療給付費の増加に対応するための基金の積立て 負担区分 国1/3 県1/3 広域連合1/3 ㊦後期高齢者保険料増加抑制交付金 基金を取崩し、保険料増加抑制のための交付金を交付	1,263,530	
後期高齢者医療給付事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療費等の給付 対象 75歳以上 (65歳以上の政令で定める) 障害者を含む 対象人員 148,799人 対象給付費 128,841百万円 負担区分 保険料1/10 支援金等4/10 国1/3直接 県1/12 市町村1/12 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、高額医療費の一部に対して公費負担 対象医療費 80万円超 負担区分 国1/4直接 県1/4 広域連合1/2	11,182,000	
後期高齢者医療保険基盤安定化事業	低所得者に対する保険料の軽減分を公費負担 負担区分 県3/4 市町村1/4 医療費の低い市町村の被保険者に対して課す不均一保険料と均一保険料との差額を公費補填 負担区分 国1/2直接 県1/2	1,749,000	

事業名及びその内容			23年度 (22年度)
事業名	事業内容	金額	千円
後期高齢者保険料負担軽減補助事業	健診経費の一部を助成することにより、保険料の上昇を抑制し、後期高齢者の負担を軽減	千円 9,000	
⑧後期高齢者医療広域連合機能強化支援事業	高齢者の状況に応じた健康づくりの取組方策の研究及び地域ごとの指導・普及啓発の取組について県と広域連合が共同で実施	13,500	
奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業	国民健康保険広域化等支援方針に基づき、広域化に向けた環境整備を行うための検討 市町村国保の今後のあり方についての検討	3,800	
(6) 福祉医療対策の推進			2,019,750 (2,018,000)
事業名	事業内容	金額	千円
心身障害者医療費助成事業	対象 心身障害者 〔身障手帳1・2級又は療育手帳A所持者（重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く）〕 対象人員 10,866人 補助率1/2 公費負担医療費 1,218百万円	618,000	
重度心身障害老人等医療費助成事業	対象 後期高齢者医療制度の適用を受けている 重度心身障害老人等 対象人員 11,239人 補助率1/2 公費負担医療費 840百万円	432,000	
乳幼児医療費助成事業	対象 0歳児～就学前 対象人員 61,061人 補助率1/2 公費負担医療費 1,336百万円	675,000	
ひとり親家庭等医療費助成事業	母子家庭の母等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 対象人員 27,346人 補助率1/2 公費負担医療費 548百万円 ⑧父子家庭の父等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 制度改正 対象を父子家庭の父子等へ拡大 (平成23年8月～) 対象人員 1,442人 補助率1/2 公費負担医療費 15百万円	287,000	
⑧父子医療費助成市町村システム改修補助事業	父子家庭への対象拡大に伴う市町村のシステム改修に要する経費の助成	7,750	
2 高齢者福祉の推進			
(1) 地域で支えるネットワークづくり			417,842 (393,900)
事業名	事業内容	金額	千円
⑧若年性認知症研修事業 〔一部緊急雇用〕	若年性認知症実態調査事業 関係者に対するアンケートや対面による調査を実施し、若年性認知症の実態を把握 若年性認知症産業医等研修事業 対象者 産業医、企業人事担当者、地域包括支援センター職員	17,100	
⑧認知症対応ネットワーク構築事業	認知症に対する適切な対応を促進 認知症対応ネットワーク会議の設置及び運営 構成 医療関係者、介護事業関係者、市町村 ② 地域包括支援センターと医療機関との連携推進の検討等	500	

事業名及びその内容			23年度 (22年度)
事業名	事業内容	金額	千円
⑧訪問看護支援事業	在宅療養の環境の充実を図るため、訪問看護サービスの安定的な供給体制の維持・確保を支援 広域対応型訪問看護ネットワークセンターの設置 訪問看護活動支援、医薬材料等供給支援、普及啓発等	千円 10,000	
⑧介護職員等のたん吸引等の研修事業	適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 指導者研修会への参加 施設等職員に対する実地研修 開催回数 4回	2,600	
地域包括支援センター機能強化事業	高齢者の相談・支援体制の中心となる地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センター機能強化推進会議の運営 構成 地域包括支援センター、市町村、医師会、老人福祉施設協議会等 テーマ 介護予防支援業務、成年後見制度、地域ケア会議運営等 地域包括支援センター職員研修	2,200	
医療と介護の連携システム構築事業	医療や介護基盤等が整った地域等をモデルに、保健・医療・介護・福祉の連携システムを構築	1,000	
地域支援事業交付金	市町村の地域支援事業に要する経費を負担 介護給付費見込額の3.0%以内 介護予防事業 特定高齢者施策、一般高齢者施策 負担区分 保険料50% 国25%直接 県12.5% 市町村12.5% 包括的支援事業 地域包括支援センターの運営 任意事業 介護給付費適正化、家族介護支援等 負担区分 保険料20% 国40%直接 県20% 市町村20%	345,000	
高齢者虐待防止の推進	高齢者虐待防止に携わる専門職を支援 介護事業者に対する高齢者虐待防止研修の実施	871	
高齢者総合相談センター運営事業	高齢者及びその家族からの各種相談に総合的に対応 設置場所 社会福祉総合センター 委託先 (財)健やか奈良支援財団	12,826	
小規模多機能型居宅介護普及促進事業	通所や訪問のほか短期間の宿泊にも対応できる介護サービスを普及啓発し、社会的認知度を高めるとともに利用を促進 小規模多機能型居宅介護利用促進事業 試行的利用経費補助 補助対象 28事業所 限度額 1人あたり88,778円 小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会開催 啓発普及パンフレットの作成 市町村担当者会議の開催 小規模多機能型居宅介護事業所職員研修受講支援	14,000	
「介護の日」啓発活動事業	介護従事者への理解を深め、介護家族への支援を図るため、介護の日啓発イベント「なら介護の日2011」を開催 時期 平成23年11月 内容 講演会、介護相談会等	600	
敬老事業	長寿者賞の贈呈 新たに満88歳を迎える高齢者に祝い品を贈呈 新100歳及び男女最高齢者への祝い品の贈呈	11,145	

事業名及びその内容		23年度 (22年度)
(2) 暮らしのサポートと社会参加の促進		千円 447,577 (44,179)
事業名	事業内容	金額
⑧地域の居場所づくり推進事業 [介護基盤整備]	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って元気に過ごすため、地域での見守り機能を併せ持つ地域の居場所づくりを支援 地域居場所整備補助 補助対象 施設、設備の整備、改修等 補助上限 1,350千円 箇所数 256カ所 地域の居場所づくり推進補助 補助対象 地域で実施する各種ソフト事業 補助上限 700～4,000千円 地域の居場所づくりモデル事業 補助上限 4,000千円 補助率10/10	千円 403,212
⑧高齢者の生きがいづくり推進事業	高齢者に対する健康づくりや生きがいづくりに関する事業の見直しを検討 高齢者の生きがいづくり推進検討委員会の設置・運営	500
高齢者・障害者等就労支援事業	高齢者、障害者等の雇用を確保するため、地域での様々な社会的課題解決を図る起業を支援 高齢者・障害者等就労支援協議会の運営 中小企業診断士等による経営相談 ソーシャルファーム運営補助金 運営経費補助 補助率 1年目 20% 2年目 15% 3年目 5% 上限対象経費 15,000千円 初度備品等整備経費補助 上限 1,000千円 対象 2事業所	8,800
高齢者の暮らしを支えるネットワーク構築事業 [介護基盤整備]	様々な制度・サービスを活用し、高齢者の在宅生活を支えるシステムを構築 高齢者の暮らしを支えるネットワーク協議会運営 高齢者の暮らしを支えるネットワークモデル(地域見守り体制)の構築	800
長寿社会推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり推進のための総合的事業を実施 社会活動についての啓発普及活動 情報誌の発行、ホームページ「遊・悠ねっと」による情報提供 スポーツ健康づくり及び地域活動促進組織づくり 社会活動の振興のための指導者の育成等 仲間づくり支援	34,265
(3) 介護サービスの充実		18,112,001 (債務負担行為) 394,500 (15,327,141)
事業名	事業内容	金額
介護給付費負担金	介護保険制度の保険者である市町村に対して、介護給付及び予防給付に要する経費を負担 負担区分(施設等給付費) 保険料50% 国20%直接 県17.5% 市町村12.5% 負担区分(居宅給付費) 保険料50% 国25%直接 県12.5% 市町村12.5%	千円 11,785,000
⑧第5期介護保険事業支援計画策定事業	奈良県高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業支援計画の策定 計画期間 ㉔～㉖	2,500

事業名及びその内容			23年度 (22年度)
事業名	事業内容	金額	千円
特別養護老人ホームの整備	特別養護老人ホーム整備に対する助成 ⑳～㉓ 4カ所 定員180人 ㉒～㉓ 3カ所 定員140人 ㉓～㉔ ㉑ 3カ所 定員150人	千円 732,200	
軽費老人ホーム運営費助成事業	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額を助成 対象施設 23施設 対象者 828人	564,696	
介護職員処遇改善事業 [介護職員処遇]	介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対し交付金を支給(㉑～㉔)	1,907,102	
施設開設準備経費助成特別対策事業 [介護職員処遇]	介護老人福祉施設等の円滑な開設のため、開設準備経費を助成(㉑～㉓) 補助単価 600千円/定員 対象 定員1,387人分	835,299	
介護基盤緊急整備特別対策事業 [介護基盤整備]	市町村が整備する介護保険サービス施設の創設や増設等に対する助成(㉑～㉓) 小規模多機能型居宅介護事業所等整備 対象施設 42施設 既設グループホーム等のスプリンクラー設置 対象施設 48施設 ㉑既設グループホーム等の防災改修 対象施設 11施設	2,285,204	
3 障害者福祉の推進			
(1) 障害者の生活の質の向上			6,279,368 (6,221,839)
事業名	事業内容	金額	
㉑障害児療育充実・強化事業 [一部緊急雇用]	障害児療育充実・強化検討事業 適切な療育体制、療育教室等のあり方を検討 障害児療育教室等支援コーディネーター設置事業 療育教室等に対し療育内容や施設の運営等を指導	千円 8,000	
障害者トータルサポート体制構築事業 [障害者自立]	障害者のライフステージに応じた総合的な支援(トータルサポート)を行うため、新たなケアプランの検討や関係機関との連携による体制整備を実施 トータルサポート検討委員会の運営 トータルサポートケアのシステムづくり モデル事業の実施	3,500	
障害者自立支援介護給付事業	障害者(児)自立支援のための介護給付費負担金 居宅介護、生活介護、療養介護、施設入所支援等の利用に対する県負担金 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4	2,379,258	
障害者自立支援訓練等給付事業	障害者自立支援のための訓練等給付費負担金 就労移行支援、就労継続、自立訓練、共同生活援助、共同生活介護の利用に対する県負担金 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4	599,391	
障害者自立支援特別対策事業 [障害者自立]	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、障害者自立支援対策等臨時特例基金を活用し、特別対策を実施(㉑～㉔) 事業者に対する運営の安定化等を図る措置 事業運営安定化事業 移行時運営安定化事業 通所サービス等利用促進事業 新法への移行等のための円滑な実施を図る措置 小規模作業所緊急支援事業 障害者自立支援基盤整備事業 障害者地域移行体制強化事業 一般就労移行等促進事業 その他法施行に伴い緊急に必要な事業 福祉・介護人材の処遇改善を図る措置 福祉・介護人材の処遇改善事業	1,417,312	

事業名及びその内容			23年度 (22年度)
事業名	事業内容	金額	千円
障害者（児）自立支援施設運営費	障害者（児）自立支援のための施設訓練給付費等負担金 （対象施設） （対象者数） 身体障害者施設 4施設 142人 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4 知的障害者施設 15施設 432人 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4 障害児施設 22施設 316人 負担区分 国1/2 県1/2	千円 1,494,324	
心身障害者通所援護事業	心身障害者福祉作業所運営費助成 実施主体 市町村等 補助対象 4カ所 補助単価 通所 5～8人 5,100千円 " 9～14人 5,750千円 " 15～19人 6,750千円 重度障害者加算 補助単価 月額 5,700円/人 補助率 1/2	5,939	
障害者就労訓練設備等整備事業 [障害者自立]	就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備整備等への助成 助成箇所 25カ所 補助率 10/10	95,000	
障害児等療育圏域支援モデル事業	在宅の障害児が身近な圏域で継続的な療育支援が受けられるよう、障害児・保護者と療育支援機関とを結びつけるコーディネーターを設置 ㊸～㊺ 南和圏域でモデル実施	4,500	
重症心身障害児（者）医療ケア推進事業 [一部ふるさと雇用]	重症心身障害児（者）ケアの充実に向けた支援 重症心身障害児施設への看護師確保コーディネーター設置 在宅重症心身障害児（者）支援のための医療ネットワーク構築会議の開催	18,162	
障害者総合相談支援拠点集約化事業 [一部障害者自立] [一部ふるさと雇用]	障害の種別を問わず、ライフステージに応じた総合的な相談支援を実施するため、障害者総合相談支援拠点として「ほっと支援センター」を各圏域に整備	13,760	
高次脳機能障害支援事業 [一部ふるさと雇用]	高次脳機能障害支援センターの運営 設置場所 総合リハビリテーションセンター 高次脳機能障害支援体制検討委員会の開催 関係機関による支援ネットワークづくり	11,316	
障害者相談支援体制整備事業	専門性の高い相談、広域的な対応が必要な相談支援体制の整備 県自立支援協議会の運営 障害者総合相談圏域支援事業 西和・中和・東和・南和の各圏域に圏域マネージャーを配置し、市町村や相談支援事業者への助言指導、ネットワークづくりを実施 障害児等療育相談事業 在宅障害児の地域生活を支援するため、訪問・外来による療育指導・療育相談を実施	24,152	
発達障害者支援事業 [一部ふるさと雇用]	発達障害支援センターの運営 設置場所 仔鹿園 発達障害者支援体制整備検討委員会の開催	27,076	

事業名及びその内容			23年度 (22年度)
事業名	事業内容	金額	千円
障害者施設整備事業 [一部社会福祉耐震化]	障害者自立支援施設等の整備 施設整備 (福)鳳雛会 定員40人 大規模改修 (福)万葉荘園 定員4人・6人 改修 (福)大和郡山育成福祉会 定員4人・6人 スプリングラー整備 (福)奈良県手をつなぐ育成会 定員180人 (福)わたぼうしの会 定員15人 (福)成美学寮 定員30人	千円 117,178	107,219 (119,196)
障害者グループホーム等 整備事業	障害者グループホームの整備 施設整備 (福)榎原ふれあいの里福祉会 定員14人 (福)万葉荘園 定員6人 大規模改修 (福)大和郡山育成福祉会 定員5人 改修 県営住宅榎原団地 定員12人分	60,500	
(2) 障害者の社会参加と就労の推進			
事業名	事業内容	金額	
障害者スポーツ・アート 創出事業 [一部障害者自立]	障害者スポーツ及び芸術活動の充実 ㊦(仮称)ふれあいアート創出事業 (仮称)ふれあいアートフェスティバル開催等 ㊦(仮称)ふれあいスポーツフェスティバル開催 事業 ㊦障害者スポーツ・アートボランティア人材バン ク運営事業 障害者スポーツ・アート施策検討事業	千円 19,000	
㊦障害者施策促進体制整 備事業	障害者の雇用及び社会参加を促進するため、地域に おける協力連携体制、公的機関の責任、雇用モデル の確立等について、関係機関による協議、連携を実施 (仮称)障害者施策促進協議会の設置及び運営 障害者雇用コーディネート会議の開催	300	
働きがいサポートモデル 事業 [障害者自立]	障害者働きがい支援事業のモデルとして選定された 事業所に対して、工賃倍増への取組の実効性を高め るため、設備投資費用を一部助成(㉑～㉓) 補助率 県10/10(限度額500千円)	5,000	
障害者就業支援事業 [一部障害者自立]	障害者就業・生活支援センター運営事業 就業と生活の一体的な支援のための障害者就業・ 生活支援センターを運営委託 西和圏域 (福)萌 中和圏域 (福)奈良県手をつなぐ育成会 南和圏域 (福)せせらぎ会 就労支援ジョブサポーター派遣事業 障害(児)者の就労移行を促進するため、ジョブ サポーターを養成・登録し、障害者の職場実習先 に派遣	17,826	
㊦障害者農業チャレンジ 推進事業	授産施設の農業への取組を支援 施設の現状把握、分析 技術研修の実施 営農現場への視察・交流の実施 農産物販売コーディネーターの派遣	1,016	
障害者雇用機会創出事業	特例子会社設立時に要する事務経費に対し助成 助成限度額 500千円/社	577	

事業名及びその内容			23年度 (22年度)
事業名	事業内容	金額	千円
障害者等職場適応事業	職場適応訓練手当の支給 長期訓練 重度99人月 重度以外105人月 短期訓練 25人日 職場適応訓練実施事業所委託 25事業所	千円 31,864	
㊥授産品販売促進事業 [緊急雇用]	中南和地域における授産品の販売を促進 販売ルートの開拓、販売拠点づくり等	7,597	
障害者雇用創出事業 [緊急雇用]	県内の医療機関や社会福祉施設で看護師の補助業務 や介護業務の補助を行うための障害者雇用を支援	24,039	
(3) 障害者の安心の確保			1,137,265 (997,733)
事業名	事業内容	金額	千円
市町村地域生活支援事業	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対する助成 相談支援事業 市町村相談支援機能強化、成年後見制度利用支援等 コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付 等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機 能強化事業等 補助率 1/4 (国1/2直接)	千円 237,000	
重症心身障害児(者)通園事業	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園の方法に よる日常生活動作、運動機能訓練等を実施 A型 肢体不自由児施設に訓練室等の専用施設を 併設して実施(定員15名) 東大寺整肢園 総合リハビリテーションセンター B型 障害児施設等の既存施設を利用して実施 (定員5名) 吉野学園、松籟荘病院	77,780	
自立支援医療事業	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽 減もしくは改善するための医療を受けた場合に市町 村が行う医療給付に対する県負担 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4	376,913	
㊥聴覚障害者支援センタ ー設置検討事業	聴覚障害者の相談支援、情報発信を実施するセンタ ーの設置を検討	200	
総合リハビリテーション センター・福祉パーク管 理事業 [一部障害者自立]	指定管理者への運営委託 指定管理者 (福) 奈良県社会福祉事業団 指定期間 ㉓~㉔ 病院部門(診療10科100床)、施設部門(4施設) (一部再掲)、県営福祉パーク(福祉住宅体験館 を含む)の運営 空調設備改修工事	445,372	
4 子育て支援の充実			
(1) 子育て家庭支援の充実			5,684,470 (6,085,705)
事業名	事業内容	金額	千円
次世代育成支援対策推進 事業 [一部安心こども]	「奈良県こども・子育て応援県民会議」の運営 「なら結婚・子育て応援団」事業 なら結婚応援団事業 未婚者にイベントによる出会いの機会を提供 なら子育て応援団事業 子育てを応援する企業・店舗の募集、登録、広報 ㊥母親力の向上事業 妊娠期の親に対する支援プログラムの検討 祖父母からのサポート推進事業 セミナーの開催、市町村説明会の開催 地域における子育て支援の充実事業 フォーラム、研修会の開催 ㊥子育て支援のネットワークづくり事業 ネットワーク会議の開催	千円 11,820	

事業名及びその内容			23年度 (22年度)
事業名	事業内容	金額	千円
子育て家庭サポートセンター事業	地域における子育てしやすい環境づくりの推進を支援 子育て電話相談窓口の運営 子育てホームページの運営 実施主体 (財) 健やか奈良支援財団	千円 8,812	
保育所運営費	民間保育所に入所する乳幼児の保育経費を負担 対象保育所数 64カ所 対象児童数 月平均8,783人 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4	1,002,712	
保育対策等促進事業費補助	休日保育事業費補助 日曜、祝日を含めて年間を通して開所する保育所を指定し、休日保育を実施する市町村に対する助成 対象 大和郡山市、生駒市、香芝市、王寺町 補助率 2/3 (国1/3 県1/3) 特定保育事業費補助 一定程度の日時について保育をすることができないと認められる場合に対応する保育事業に対する助成 対象保育所数 7カ所 補助率 2/3 (国1/3 県1/3) 病児・病後児保育事業費補助 看護師等により病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する保育所等に対する助成 対象保育所数 病児対応型 1カ所 病後児対応型 4カ所 体調不良児対応型 11カ所 補助率 2/3 (国1/3 県1/3) 延長保育事業費補助 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、11時間の開設時間を超えた保育を行う民間保育所に対する助成 対象保育所数 63カ所 補助率 2/3 (国1/3 県1/3)	296,617	
要支援児保育促進事業費補助	障害児保育受入促進事業費補助 障害児をより多く受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所に対する助成 対象保育所数 30カ所 家庭支援推進保育事業費補助 家庭環境など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対する助成 対象保育所数 28カ所	62,248	
安心子育て支援対策事業 [安心こども]	保育所整備等子育て支援サービスの緊急整備を実施 保育所の緊急整備 保育の質の向上のための研修の実施	469,973	
地域子育て創生事業 [安心こども]	地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に関する取組を支援 子育てボランティアに対する研修会開催等	412,635	
保育所等芝生化促進モデル事業 [安心こども]	保育所、幼稚園の園庭の芝生化を促進 事業説明会等	350	
放課後児童健全育成事業費補助	放課後児童クラブの運営等に対する助成 補助基準 児童数10人以上のクラブ 補助対象 172クラブ 補助率 2/3 (国1/3 県1/3)	416,598	
放課後児童クラブ施設整備費補助	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 補助対象 9クラブ 補助率 2/3 (国1/3 県1/3)	44,588	

事業名及びその内容			23年度 (22年度)
事業名	事業内容	金額	千円
放課後児童クラブ運営支援機関設置事業 [ふるさと雇用]	放課後児童クラブの運営等に対する支援 「奈良県学童保育支援センター」の運営	千円 15,205	1,927,807 (2,549,646)
子育て電話相談室「安心子育てダイヤル」運営事業	母親などが気軽に相談できるよう経験豊富なボランティアを活用した電話相談室を運営 相談時間 月火木 午前10時～午後8時 土日祝日 午後1時～午後5時	1,152	
子ども手当の給付	対 象 中学校修了までの児童を養育している父母等 手当月額 3歳未満 20,000円 3歳以上 13,000円 負担区分 児童手当分 国1/3直接 県1/3 市町村1/3 3歳未満の児童を養育する被用者 国1/10直接 県1/10 市町村1/10 事業主7/10 県負担は小学校修了まで 児童手当以外 国10/10直接	2,941,760	
(2) 児童虐待対策・要保護児童への支援			
児童虐待防止支援事業	こども家庭相談センターの機能強化 児童虐待対応24時間体制整備等 児童虐待防止ネットワークの充実 奈良県要保護児童対策地域協議会の開催等 総合的な見守り体制の強化 スーパーアドバイザーチーム派遣等	千円 16,822	
⑧児童虐待防止特別対策事業 [安心こども]	奈良県虐待対策検討会における検討等を踏まえ、児童虐待の防止に向けた各種の取組を実施 関係機関別の児童虐待対応力向上事業 関係機関 医師、歯科医師、民生児童委員、福祉事務所職員、賃貸住宅管理会社 テーマ別の児童虐待対応力向上事業 テーマ 性的虐待、家族再統合、関係機関の連携強化、訪問支援 児童虐待防止啓発強化事業 事業所等への訪問啓発、テレビ等各種広告媒体を利用した啓発等 市町村への事業補助金 保護者向け情報提供 未受診・未就園児の把握促進	160,021	
児童虐待防止啓発事業	オレンジリボン・キャンペーン 市町村リレーキャンペーン等の実施	3,000	
児童家庭支援センター運営事業	地域に密着した子育て相談支援体制を充実するため、民間児童養護施設で児童家庭支援センターを運営 設置場所 天理養徳院(天理市) 飛鳥学院(桜井市)	16,492	
⑧中央こども家庭相談センター整備事業	児童相談機能等の高度化・改善を図るため、こども相談棟を改築 ⑳ 基本・実施設計 ㉑～㉒ 改築工事	54,000	
児童養護施設等措置費	児童養護施設等に入所した要保護児童等の保護に係る経費 児童養護施設 6施設 321人 乳児院 2施設 33人 負担区分 国1/2 県1/2	1,392,478	

事業名及びその内容			23年度 (22年度)
事業名	事業内容	金額	千円
児童養護施設等整備事業 [社会福祉耐震化]	児童養護施設の耐震化整備 (福)飛鳥学院 飛鳥学院(大規模修繕)	千円 98,753	
精華学院整備事業	老朽化の著しい児童自立支援施設精華学院の整備を 実施(㉑～㉓) ㉓ 寮改修、法面改修、雨水対策等	186,241	
(3) ひとり親家庭への支援			1,567,642 (1,350,652)
事業名	事業内容	金額	
母子寡婦福祉資金の貸付 (特別会計)	母子福祉資金貸付金 140,000千円 寡婦福祉資金貸付金 6,000千円	千円 146,000	
児童扶養手当の給付	対象 18歳到達後最初の3月31日までの児童を 養育しているひとり親等 手当月額 41,550円 一部停止 9,810円～41,540円 加算 2人目 5,000円 3人目以降 3,000円 負担区分 国1/3 県2/3	1,036,653	
母子家庭の母等の就業支 援事業	母子家庭の母等の就業を促進するため、就業支援サ ービスを提供 就業支援事業 就業相談、就業促進活動、就業活動支援 就業支援講習会事業 IT、調理師、㊦ホームヘルパー2級講習会 ㊦出張講座 就業情報提供事業 地域生活支援事業 自立支援プログラム策定事業	22,960	
母子家庭自立支援給付金 事業 [一部安心こども]	母子家庭の母の就業を促進するための支援 母子家庭高等技能訓練促進事業 支給月額 141千円 支給期間 修業中全期間	186,044	
ひとり親家庭支援事業 [安心こども]	就職活動に至らない母子家庭の母に対する相談支援 戸別訪問員の配置 就職活動時の支度費用を支援 限度額 50千円 家庭と仕事の両立が図りやすい在宅就業を支援	173,178	
未収金対策強化事業	回収困難な母子寡婦福祉資金等返還未収金債権に係 る回収を民間の債権回収業者へ委託等	2,807	
(4) 女性相談保護対策の推進			33,011 (31,917)
事業名	事業内容	金額	
女性相談対策事業	中央こども家庭相談センターにおける女性相談、一 時保護及び生活指導	千円 27,477	
要援護家庭支援の推進	女性一時保護委託事業 DV被害者の保護を民間施設に委託	5,534	

事業名及びその内容	23年度 (22年度)																											
<p>5 女性への支援の推進</p> <p>(1) 男女共同参画社会実現に向けた意識づくり</p> <table border="1" data-bbox="179 559 1501 1111"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男女共同参画県民会議事業</td> <td>県民、事業者、民間団体、市町村、地域等が一体となって男女共同参画を推進する県民会議の運営 総会、事業推進部会、啓発推進部会等</td> <td>千円 298</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画推進のための人材活用事業</td> <td>男女共同参画を推進する地域リーダーの養成 男女共同参画いきいきサポーター養成講座 女性の活躍支援講座 人材養成講座修了生による普及啓発 DV被害者への支援</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>女性に対する暴力防止対策事業</td> <td>女性に対する暴力防止フォーラムの開催 時期 女性に対する暴力をなくす運動期間(11月12日～25日)のうち1日 内容 講演会、啓発資料配布等</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 女性への就業支援</p> <table border="1" data-bbox="179 1210 1501 1950"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働く女性の支援・対策事業</td> <td>働く女性の相談窓口の設置 働く女性の情報交換会の開催 女性のための再就職支援 女性のための就活塾開催 時期 平成23年9月 場所 女性センター</td> <td>千円 3,555</td> </tr> <tr> <td>女性のチャレンジ応援事業</td> <td>地域活動への参加や再就職等、女性のチャレンジを応援するための週間イベントを開催 時期 平成24年3月 場所 女性センター 内容 講演、ワークショップ、チャレンジ相談等</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>母子家庭の母等の就業支援事業 (再掲)</td> <td>母子家庭の母等の就業を促進するため、就業支援サービスを提供</td> <td>22,960</td> </tr> <tr> <td>⑧子育て女性就職支援事業 [一部安心こども]</td> <td>「子育て女性の就職相談窓口」の開設 再就職を支援するためのセミナー等の実施</td> <td>8,630</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業内容	金額	男女共同参画県民会議事業	県民、事業者、民間団体、市町村、地域等が一体となって男女共同参画を推進する県民会議の運営 総会、事業推進部会、啓発推進部会等	千円 298	男女共同参画推進のための人材活用事業	男女共同参画を推進する地域リーダーの養成 男女共同参画いきいきサポーター養成講座 女性の活躍支援講座 人材養成講座修了生による普及啓発 DV被害者への支援	950	女性に対する暴力防止対策事業	女性に対する暴力防止フォーラムの開催 時期 女性に対する暴力をなくす運動期間(11月12日～25日)のうち1日 内容 講演会、啓発資料配布等	264	事業名	事業内容	金額	働く女性の支援・対策事業	働く女性の相談窓口の設置 働く女性の情報交換会の開催 女性のための再就職支援 女性のための就活塾開催 時期 平成23年9月 場所 女性センター	千円 3,555	女性のチャレンジ応援事業	地域活動への参加や再就職等、女性のチャレンジを応援するための週間イベントを開催 時期 平成24年3月 場所 女性センター 内容 講演、ワークショップ、チャレンジ相談等	150	母子家庭の母等の就業支援事業 (再掲)	母子家庭の母等の就業を促進するため、就業支援サービスを提供	22,960	⑧子育て女性就職支援事業 [一部安心こども]	「子育て女性の就職相談窓口」の開設 再就職を支援するためのセミナー等の実施	8,630	<p>千円</p> <p>1,512 (1,689)</p> <p>35,295 (21,360)</p>
事業名	事業内容	金額																										
男女共同参画県民会議事業	県民、事業者、民間団体、市町村、地域等が一体となって男女共同参画を推進する県民会議の運営 総会、事業推進部会、啓発推進部会等	千円 298																										
男女共同参画推進のための人材活用事業	男女共同参画を推進する地域リーダーの養成 男女共同参画いきいきサポーター養成講座 女性の活躍支援講座 人材養成講座修了生による普及啓発 DV被害者への支援	950																										
女性に対する暴力防止対策事業	女性に対する暴力防止フォーラムの開催 時期 女性に対する暴力をなくす運動期間(11月12日～25日)のうち1日 内容 講演会、啓発資料配布等	264																										
事業名	事業内容	金額																										
働く女性の支援・対策事業	働く女性の相談窓口の設置 働く女性の情報交換会の開催 女性のための再就職支援 女性のための就活塾開催 時期 平成23年9月 場所 女性センター	千円 3,555																										
女性のチャレンジ応援事業	地域活動への参加や再就職等、女性のチャレンジを応援するための週間イベントを開催 時期 平成24年3月 場所 女性センター 内容 講演、ワークショップ、チャレンジ相談等	150																										
母子家庭の母等の就業支援事業 (再掲)	母子家庭の母等の就業を促進するため、就業支援サービスを提供	22,960																										
⑧子育て女性就職支援事業 [一部安心こども]	「子育て女性の就職相談窓口」の開設 再就職を支援するためのセミナー等の実施	8,630																										